

四半期報告書

(第58期第1四半期)

自 2019年1月1日

至 2019年3月31日

美樹工業株式会社

兵庫県姫路市東延末二丁目50番地

(E00315)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(5) 大株主の状況	4
(6) 議決権の状況	5

2 役員等の状況	5
----------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10

2 その他	14
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年5月14日
【四半期会計期間】	第58期第1四半期（自 2019年1月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	美樹工業株式会社
【英訳名】	MIKIKOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡田 尚一郎
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市東延末二丁目50番地
【電話番号】	079（281）5151（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 魚澤 誠治
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市東延末二丁目50番地
【電話番号】	079（281）5151（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 魚澤 誠治
【縦覧に供する場所】	美樹工業株式会社 大阪支店 （大阪市中央区道修町三丁目6番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第1四半期連結 累計期間	第58期 第1四半期連結 累計期間	第57期
会計期間	自2018年1月1日 至2018年3月31日	自2019年1月1日 至2019年3月31日	自2018年1月1日 至2018年12月31日
売上高 (千円)	8,867,824	8,505,268	29,470,596
経常利益 (千円)	749,655	587,998	1,292,575
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	438,979	365,658	712,823
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	479,538	415,948	709,145
純資産額 (千円)	13,244,242	13,771,597	13,410,312
総資産額 (千円)	31,206,066	30,892,124	29,085,654
1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	401.52	334.47	652.02
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	37.0	39.1	40.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績

当第1四半期連結累計期間の当社グループの経営成績につきましては、設備事業セグメントにおいて大型工事が完成した影響から前年同期と比較して売上高は増加しましたが、建設事業セグメントにおいて工事完成物件が少なかったことから、売上高は前年同期比4.1%減の8,505,268千円となりました。

利益につきましては、売上高の減少に加えて、連結子会社であるセキスイハイム山陽株式会社及び株式会社リブライフにおいて人件費や販売促進費の増加により販売費及び一般管理費が増加した影響から、営業利益は前年同期比22.4%減の583,031千円、経常利益は前年同期比21.6%減の587,998千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比16.7%減の365,658千円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、下記のセグメント別営業利益には、セグメント間の内部取引に係る金額を含んでおります。

<建設事業>

建設事業セグメントに関しましては、当社の建設工事において前年同期に複数の大型工事の完成があった影響から、売上高は前年同期比11.4%減の3,144,853千円となりました。また、売上高の減少に加えて材料費及び労務費の高騰により、営業利益は前年同期比21.9%減の281,873千円となりました。

<設備事業>

設備事業セグメントに関しましては、当社の設備工事において大型物件の工事完成があったことから、売上高は前年同期比35.3%増の1,153,005千円、営業利益は前年同期比44.6%増の72,924千円となりました。

<住宅事業>

住宅事業セグメントに関しましては、連結子会社であるセキスイハイム山陽株式会社において、施工業者の不足等により売上棟数が減少した影響から、売上高は前年同期比7.5%減の3,611,909千円となりました。また、連結子会社であるセキスイハイム山陽株式会社及び株式会社リブライフにおいて、人件費や販売促進費の増加により販売費及び一般管理費が増加した影響から、営業利益は前年同期比55.4%減の66,133千円となりました。

<不動産賃貸事業>

不動産賃貸事業セグメントに関しましては、連結子会社である株式会社リブライフにおいて、前年同期と比較して仲介手数料売上が増加した影響等から、売上高は前年同期比11.2%増の436,820千円となりましたが、連結子会社である株式会社リブライフにおいて人件費の増加等により、営業利益は前年同期比12.2%減の116,852千円となりました。

<その他事業>

その他事業セグメントに関しましては、売上高はほぼ横這いで推移し前年同期比5.0%減の158,680千円となりました。営業利益につきましては、連結子会社である株式会社リブライフにおいて人件費が増加した影響等から、前年同期比21.0%減の44,217千円となりました。

② 財政状態

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計に関しましては、工事完成の影響から受取手形・完成工事未収入金等が増加したこと等により、30,892,124千円（前連結会計年度末は29,085,654千円）となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計に関しましては、工事代金の支払により短期借入金が増加した影響等から、17,120,526千円（前連結会計年度末は15,675,342千円）となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産に関しましては、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加等により、13,771,597千円（前連結会計年度末は13,410,312千円）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,153,263	1,153,263	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式であり、単 元株式数は100株であ ります。
計	1,153,263	1,153,263	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年1月1日～ 2019年3月31日	—	1,153,263	—	764,815	—	705,825

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 60,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,092,100	10,921	同上
単元未満株式	普通株式 1,163	—	—
発行済株式総数	1,153,263	—	—
総株主の議決権	—	10,921	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
美樹工業株式会社	兵庫県姫路市東延末二丁目50番地	60,000	—	60,000	5.20
計	—	60,000	—	60,000	5.20

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,824,845	2,836,382
受取手形・完成工事未収入金等	※2 4,112,657	※2 4,966,223
たな卸資産	5,678,470	5,404,831
預け金	150,818	283,283
その他	456,077	425,066
貸倒引当金	△2,784	△3,466
流動資産合計	12,220,084	13,912,320
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	3,863,300	3,834,994
機械・運搬具（純額）	884,466	856,824
工具器具・備品（純額）	708,765	710,715
土地	9,608,112	9,772,255
リース資産（純額）	120,633	162,620
建設仮勘定	56,121	12,048
有形固定資産合計	15,241,399	15,349,459
無形固定資産		
のれん	80,000	70,000
その他	36,496	31,077
無形固定資産合計	116,496	101,077
投資その他の資産		
投資有価証券	564,545	595,390
繰延税金資産	454,067	445,102
その他	536,457	535,969
貸倒引当金	△47,396	△47,195
投資その他の資産合計	1,507,674	1,529,266
固定資産合計	16,865,570	16,979,804
資産合計	29,085,654	30,892,124

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,312,217	2,172,145
短期借入金	2,800,000	4,245,000
1年内返済予定の長期借入金	1,037,012	1,007,012
リース債務	83,100	82,975
未払法人税等	151,206	178,757
未成工事受入金	2,245,597	2,243,670
賞与引当金	141,912	396,002
役員賞与引当金	16,000	—
完成工事補償引当金	165,354	165,208
工事損失引当金	31,343	9,700
資産除去債務	42,496	44,998
その他	825,388	820,810
流動負債合計	9,851,628	11,366,282
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	4,238,878	4,136,625
リース債務	62,302	97,208
退職給付に係る負債	490,441	490,896
役員退職慰労引当金	79,656	76,088
資産除去債務	245,109	246,132
その他	407,325	407,293
固定負債合計	5,823,713	5,754,244
負債合計	15,675,342	17,120,526
純資産の部		
株主資本		
資本金	764,815	764,815
資本剰余金	705,825	705,825
利益剰余金	10,349,090	10,660,086
自己株式	△110,121	△110,121
株主資本合計	11,709,608	12,020,605
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54,427	71,391
退職給付に係る調整累計額	△8,297	△8,047
その他の包括利益累計額合計	46,129	63,343
非支配株主持分	1,654,573	1,687,649
純資産合計	13,410,312	13,771,597
負債純資産合計	29,085,654	30,892,124

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
売上高	8,867,824	8,505,268
売上原価	6,911,048	6,525,815
売上総利益	1,956,775	1,979,453
販売費及び一般管理費	1,205,445	1,396,422
営業利益	751,330	583,031
営業外収益		
受取利息	2,642	3,036
受取配当金	619	—
持分法による投資利益	5,316	6,186
その他	3,876	8,623
営業外収益合計	12,455	17,846
営業外費用		
支払利息	11,269	9,061
社債利息	82	82
その他	2,778	3,735
営業外費用合計	14,129	12,879
経常利益	749,655	587,998
特別利益		
固定資産売却益	2,809	—
特別利益合計	2,809	—
特別損失		
固定資産除却損	28,120	0
特別損失合計	28,120	0
税金等調整前四半期純利益	724,345	587,998
法人税等	235,786	189,263
四半期純利益	488,559	398,734
非支配株主に帰属する四半期純利益	49,580	33,075
親会社株主に帰属する四半期純利益	438,979	365,658

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
四半期純利益	488,559	398,734
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,352	16,963
退職給付に係る調整額	331	249
その他の包括利益合計	△9,020	17,213
四半期包括利益	479,538	415,948
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	429,958	382,872
非支配株主に係る四半期包括利益	49,580	33,075

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

下記の債務に対して、保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
ユニット住宅購入者が 利用する住宅ローン	1,108,990千円	912,420千円

※2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
受取手形	9,287千円	2,560千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
減価償却費	151,663千円	127,479千円
のれんの償却額	10,000	10,000

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自2018年1月1日 至2018年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月28日 定時株主総会	普通株式	87,462	80	2017年12月31日	2018年3月29日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自2019年1月1日 至2019年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月27日 定時株主総会	普通株式	54,662	50	2018年12月31日	2019年3月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2018年1月1日至2018年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設	設備	住宅	不動産賃貸	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	3,550,607	851,973	3,905,387	392,873	8,700,841	166,982	8,867,824	—	8,867,824
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	187	104,469	1,755	2,910	109,322	—	109,322	△109,322	—
計	3,550,794	956,442	3,907,143	395,783	8,810,164	166,982	8,977,147	△109,322	8,867,824
セグメント利益	360,859	50,445	148,446	133,022	692,774	55,982	748,756	2,573	751,330

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理店業、飲食事業、太陽光発電事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2019年1月1日至2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設	設備	住宅	不動産賃貸	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	3,144,853	1,153,005	3,611,909	436,820	8,346,588	158,680	8,505,268	—	8,505,268
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	183	101,209	5,001	2,087	108,482	—	108,482	△108,482	—
計	3,145,036	1,254,214	3,616,910	438,907	8,455,070	158,680	8,613,750	△108,482	8,505,268
セグメント利益	281,873	72,924	66,133	116,852	537,784	44,217	582,001	1,029	583,031

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理店業、飲食事業、太陽光発電事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり四半期純利益	401円52銭	334円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	438,979	365,658
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益(千円)	438,979	365,658
普通株式の期中平均株式数(株)	1,093,285	1,093,245

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年5月14日

美樹工業株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新田 泰生 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池上 由香 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている美樹工業株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、美樹工業株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。